

報道関係各位

2018年12月10日

株式会社東急コミュニティー

インドネシアで不動産管理業に参入

～日本式の高水準の管理で、安心・安全・快適な暮らしを提供～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀克英）は、インドネシアのジャカルタに、初の海外現地法人となる PT. Tokyu Property Management Indonesia（以下、TPMI、本社：ジャカルタ首都特別州、社長：寺島弘太郎）を設立し、インドネシアで不動産管理業に参入することになりましたのでお知らせいたします。インドネシアで日系の大手不動産管理会社が現地法人を設立し、不動産管理を手がけるのは初になります。

第一弾として、このほど東急不動産株式会社（本社：東京都港区、社長：大隈郁仁）が開発、分譲する2棟のマンション（「BRANZ BSD 藍」「BRANZ SIMATUPANG」）の管理を開始いたしました。インドネシアのマンション管理に、日本式のきめ細やかなサービスを導入することで、安心、安全な暮らしのご提供に努めてまいります。

日本式管理の導入に向けて

当社は、日本全国でマンション、ビル、商業施設や公共施設など、多様な建物の管理運営を行う総合不動産管理会社です。なかでも、マンションの管理戸数は約52万戸と業界トップクラスの実績があります。「良質な社会的ストックの形成」という使命から、建物を長く健康な状態で保つことで資産価値を高めていく「ライフタイムマネジメント」の考え方を大切にしてきました。



BRANZ BSD 藍

インドネシアでは、不具合が生じてから修理する対処療法的な管理が一般的です。

BRANZ BSD 藍 及び BRANZ SIMATUPANG においては、当社が日本で培ったノウハウをもとに、日常の点検により問題を早期発見し、不具合が生じる前に対応する「予防保全」の考え方を取り入れ、安全・安心な暮らしの提供に努めます。加えて、長期的な視点での管理計画を提案し、かつそれらを定期的にレポートすることにより建物の資産価値向上にも寄与してまいります。

また、お客様の個別の要望に対する対応状況を全スタッフに共有するシステムを導入することにより早急かつ均一な対応を実現、さらに日本式おもてなしの研修を実施し、快適な暮らしが継続する仕組みを提供してまいります。

TPMI は、当社が持つ知識、経験、技術、人材を背景とした日本式管理とインドネシアの実情を融合させた管理サービスを提供します。

PT. Tokyu Property Management Indonesia について

当社は、TPMI 設立前よりインドネシアに社員を派遣し、BRANZ BSD 藍及び BRANZ SIMATUPANG の事業推進、外部からの管理コンサルティング業務受託、インドネシア人の来日研修受け入れ等の人材育成を通じて、不動産管理事業化の準備を進めてきました。

TPMI は 2018 年 4 月から業務開始し、現在日本からの駐在員が 4 名、インドネシア人スタッフ 21 名（2018 年 11 月末）が在籍しています。当社と緊密に連携し、最新技術の導入と人材育成に努め、マンション、ビルなど様々な建物管理の受託を目指します。

インドネシアにおける「ライフタイムマネジメント」の実現を通じて、インドネシアの発展や社会問題の解決に貢献してまいります。

以 上

■会社概要

| | |
|-----|--|
| 商号 | PT. Tokyu Property Management Indonesia |
| 設立 | 2017 年 11 月 16 日 |
| 所在地 | インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州 |
| 代表者 | 寺島 弘太郎 |
| 資本金 | 750 億ルピア |
| 出資 | 株式会社東急コミュニティー99%、PT. Tokyu Land Indonesia 1% |

■ BRANZ BSD 藍

| | |
|------|-------------------------|
| 敷地面積 | 約 16,000 m ² |
| 総戸数 | 1,256 戸 |
| 着工 | 2015 年 9 月 |
| 販売開始 | 2015 年 8 月 |
| 管理開始 | 2018 年 8 月 |

■ BRANZ SIMATUPANG

| | |
|------|-------------------------|
| 敷地面積 | 約 15,000 m ² |
| 総戸数 | 381 戸 |
| 着工 | 2016 年 3 月 |
| 販売開始 | 2015 年 10 月 |
| 管理開始 | 2018 年 10 月 |

【リリースに関するお問い合わせ】

経営企画部広報センター（担当：伊藤）

※このニュースリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお配りしています。